

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和5年11月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、令和4年度決算の状況と、令和5年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和5年11月

陸前高田市長 佐々木 拓

目 次

令和4年度決算の状況		
1 各会計決算規模	2
2 一般会計	3
3 主要財政指標	7
令和5年度予算の執行状況		
1 一般会計	8
2 特別会計	9
税負担の状況	10
公営企業会計の経理の状況		
1 令和4年度水道事業会計決算の概要	11
2 令和5年度水道事業会計の経理状況	13
3 令和5年度下水道事業会計の経理状況	14
財産及び市債の状況		
1 公有財産	15
2 基金の現在高	15
3 市債の現在高	16
【参考資料】		
令和4年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費	17
令和4年度決算に係る入湯税が充てられる経費	18

令和4年度決算の状況

1 各会計決算規模

令和4年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が301億7,138万5千円、歳出が288億1,893万7千円となり、前年度と比較すると歳入が58億9,230万円、16.3%の減、歳出が21億5,966万7千円、7.0%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
歳入	一般会計	千円 25,498,819	千円 31,338,924	千円 △5,840,105	% △18.6
	下水道事業特別会計	930,684	526,622	404,062	76.7
	農業集落排水事業特別会計	68,070	60,550	7,520	12.4
	漁業集落排水事業特別会計	364,448	81,428	283,020	347.6
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,223,872	2,296,019	△72,147	△3.1
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	137,589	136,254	1,335	1.0
	後期高齢者医療特別会計	245,784	234,239	11,545	4.9
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,637,837	2,633,033	4,804	0.2
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	24,495	25,565	△1,070	△4.2
	繰入繰出重複額	1,960,213	1,268,949	691,264	54.5
	合計	30,171,385	36,063,685	△5,892,300	△16.3
歳出	一般会計	24,371,639	26,452,267	△2,080,628	△7.9
	下水道事業特別会計	896,941	519,768	377,173	72.6
	農業集落排水事業特別会計	59,375	56,455	2,920	5.2
	漁業集落排水事業特別会計	333,913	77,678	256,235	329.9
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,204,867	2,239,588	△34,721	△1.6
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	137,589	136,254	1,335	1.0
	後期高齢者医療特別会計	245,784	234,239	11,545	4.9
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,511,239	2,513,993	△2,754	△0.1
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	17,803	17,311	492	2.8
	繰入繰出重複額	1,960,213	1,268,949	691,264	54.5
	合計	28,818,937	30,978,604	△2,159,667	△7.0

表1-1：令和4年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

令和4年度一般会計は、当初予算額170億600万円に、繰越明許費等繰越額11億4,510万5千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額87億7,597万6千円を加えた総額269億2,708万1千円によって執行しました。

その結果、歳入では254億9,881万9千円（執行率94.7%）、歳出では243億7,163万9千円（執行率90.5%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は11億2,718万円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億8,163万9千円を差し引いた実質収支は、6億4,554万1千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は9.4%（前年度64.4%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額8億5,314万7千円を令和5年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	17,006,000	8号補正	△ 120,354
1号補正	22,942	9号補正	1,546
2号補正	238,580	補正額計	8,775,976
3号補正	5,429,058	繰越明許費等繰越額	1,145,105
4号補正	210,257	合計	26,927,081
5号補正	20,882		
6号補正	2,938,754		
7号補正	34,311		

表1-2：令和4年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 25,498,819	千円 31,338,924	千円 △ 5,840,105	% △ 18.6
歳出総額 B	24,371,639	26,452,267	△ 2,080,628	△ 7.9
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,127,180	4,886,657	△ 3,759,477	△ 76.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	481,639	167,874	313,765	186.9
実質収支 (C - D) E	645,541	4,718,783	△ 4,073,242	△ 86.3
単年度収支 F	△ 4,073,241	3,920,468	△ 7,993,709	△ 203.9
積立金 G	4,238,225	421,391	3,816,834	905.8
繰上償還額 H	1,029,637	0	1,029,637	—
積み崩し金額 取り崩し額 I	2,628,283	224,467	2,403,816	1,070.9
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 1,433,662	4,117,392	△ 5,551,054	△ 134.8

表1-3：令和4年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

令和4年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額269億2,708万1千円に対して、254億9,881万9千円で、前年度と比較して58億4,010万5千円、18.6%の減となりました。

構成比については、繰入金が歳入総額の23.5%を占め、以下、地方交付税19.1%、繰越金19.1%の順となっております。

また、自主財源は147億5,005万円で、前年度と比較して19.4%増加し、歳入総額に占める割合では57.8%で前年度と比較して18.4%増加しました。

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	千円 1,826,950	% 7.2	% 4.2	千円 1,752,871	% 5.6	% △ 2.4
地 方 譲 与 税	149,289	0.6	4.2	143,335	0.5	4.8
利 子 割 交 付 金	521	0.0	△ 48.7	1,016	0.0	△ 19.6
配 当 割 交 付 金	4,051	0.0	△ 19.8	5,048	0.0	46.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,051	0.0	△ 47.9	5,860	0.0	46.0
法 人 事 業 税 交 付 金	22,663	0.1	△ 5.4	23,965	0.1	54.3
地 方 消 費 税 交 付 金	438,400	1.8	1.1	433,819	1.4	3.3
環 境 性 能 割 交 付 金	6,523	0.0	17.7	5,541	0.0	3.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	4,141	0.0	△ 92.4	54,143	0.2	159.0
地 方 交 付 税	4,867,756	19.1	△ 45.1	8,861,079	28.3	△ 43.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,604	0.0	△ 1.1	1,622	0.0	△ 5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	41,904	0.1	△ 1.5	42,539	0.1	△ 11.0
使 用 料 及 び 手 数 料	224,696	0.9	2.1	220,141	0.7	1.4
国 庫 支 出 金	2,828,778	11.1	△ 46.4	5,282,159	16.8	△ 51.9
県 支 出 金	1,345,471	5.3	△ 52.6	2,840,941	9.1	83.0
財 産 収 入	247,643	1.0	112.7	116,443	0.4	△ 63.3
寄 附 金	844,070	3.3	2.5	823,590	2.6	11.9
繰 入 金	5,992,017	23.5	174.9	2,179,673	6.9	△ 92.9
繰 越 金	4,886,657	19.1	△ 26.6	6,661,738	21.3	93.7
諸 収 入	686,113	2.7	22.2	561,631	1.8	△ 23.2
市 債	1,076,521	4.2	△ 18.6	1,321,770	4.2	△ 65.8
歳 入 合 計	25,498,819	100.0	△ 18.6	31,338,924	100.0	△ 55.8
う ち 一 般 財 源	17,381,440	68.2	10.5	15,736,096	50.2	△ 42.5
う ち 自 主 財 源	14,750,050	57.8	19.4	12,358,626	39.4	△ 67.6
う ち 依 存 財 源	10,748,769	42.2	△ 43.4	18,980,298	60.6	△ 42.1

表1-4：令和4年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

令和4年度の一般会計の歳出決算総額は243億7,163万9千円で、前年度と比較して20億8,062万8千円、7.9%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費が38.4%と最も高く、以下、民生費14.9%、土木費12.1%の順となりました。

総務費は、財政調整基金積立金の増等により、30.2%の増となりました。

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯臨時特別給付金の減等により、3.6%の減となりました。

土木費は、今泉地区土地区画整理事業費の減等により、38.5%の減となりました。

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 147,456	% 0.6	% 0.3	千円 146,952	% 0.6	% △ 0.4
総 務 費	9,358,579	38.4	30.2	7,189,126	27.2	△ 12.2
民 生 費	3,626,202	14.9	△ 3.6	3,761,124	14.3	△ 29.8
衛 生 費	1,076,589	4.4	11.9	961,722	3.6	△ 1.3
労 働 費	10,456	0.0	△ 88.5	90,997	0.3	31.1
農 林 水 産 業 費	1,232,385	5.1	15.8	1,063,962	4.0	4.5
商 工 費	630,741	2.6	△ 48.7	1,229,886	4.6	64.3
土 木 費	2,941,117	12.1	△ 38.5	4,784,897	18.2	△ 84.8
消 防 費	473,767	2.0	16.3	407,196	1.5	2.0
教 育 費	1,881,362	7.7	12.5	1,672,691	6.3	△ 10.9
災 害 復 旧 費	632,855	2.6	△ 83.1	3,734,093	14.1	△ 67.4
公 債 費	2,351,778	9.6	67.5	1,403,916	5.3	△ 42.5
諸 支 出 金	8,352	0.0	46.4	5,705	0.0	△ 16.8
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	24,371,639	100.0	△ 7.9	26,452,267	100.0	△ 58.8

表1-5：令和4年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相對する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が48.2%、投資的経費が10.8%、その他の経費が41.0%となりました。

消費的経費については、人件費が2.9%、物件費が2.0%減少した一方で、補助費等が75.2%、扶助費が16.2%増加し、全体では18.6%の増となりました。

また、投資的経費については、69.5%の減となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が79.8%の減、単独事業費が25.5%の増、県営事業負担金が23.0%の減であり災害復旧事業費は83.0%の減となっています。

その他の経費では、公債費が67.5%の増、積立金が8.0%の増、投資及び出資金、貸付金が繰出金が55.0%の増となりました。

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 11,751,218	% 48.2	% 18.6	千円 9,911,826	% 37.5	% △ 29.7
人 件 費	2,121,050	8.7	△ 2.9	2,183,680	8.3	△ 1.7
物 件 費	3,667,242	15.0	△ 2.0	3,741,848	14.1	△ 7.8
維 持 補 修 費	107,889	0.5	10.6	97,543	0.4	△ 20.6
扶 助 費	1,887,923	7.7	16.2	1,624,757	6.1	△ 1.3
補 助 費 等	3,967,114	16.3	75.2	2,263,998	8.6	△ 62.6
投 資 的 経 費	2,628,379	10.8	△ 69.5	8,606,539	32.5	△ 80.3
普通建設事業費	1,995,524	8.2	△ 59.1	4,874,774	18.4	△ 84.9
補助事業費	783,640	3.2	△ 79.8	3,884,540	14.7	△ 87.4
単独事業費	1,163,221	4.8	25.5	926,997	3.5	△ 21.8
県営事業負担金	48,663	0.2	△ 23.0	63,237	0.2	△ 65.1
災害復旧事業費	632,855	2.6	△ 83.0	3,731,765	14.1	△ 67.4
公 債 費	2,351,778	9.6	67.5	1,403,916	5.3	△ 42.5
積 立 金	5,686,992	23.3	8.0	5,266,674	19.9	96.2
投資及び出資金、貸付金	8,500	0.0	0.0	8,500	0.0	△ 10.5
繰 出 金	1,944,772	8.0	55.0	1,254,812	4.8	△ 3.0
歳 出 合 計	24,371,639	100.0	△ 7.9	26,452,267	100.0	△ 58.8

表1-6：令和4年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額（千円）	6,361,099	6,353,180	5,991,140	5,804,024	5,804,488
基準財政収入額（千円）	2,021,467	1,980,885	2,062,905	1,985,361	1,871,926
標準財政規模（千円）	6,945,092	7,112,080	6,695,769	6,532,917	6,501,900
財政力指数	0.32	0.33	0.33	0.33	0.31
経常収支比率（%）	(91.9) 90.9	(92.0) 89.4	(97.5) 94.5	(97.5) 94.3	(98.3) 94.2
起債制限比率（%）	9.8	9.3	9.6	8.5	7.6
実質公債費比率（%）	14.2	14.5	14.9	15.0	15.0

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和5年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和5年度一般会計の令和5年9月30日現在の予算総額は、当初予算額158億2,700万円に第2号補正（6月29日議決）までの補正予算額24億1,317万円及び令和4年度繰越明許繰越額8億5,314万7千円を加えた169億2,146万4千円となっております。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	15,827,000	繰越明許等繰越額	853,147
1号補正	125,440	合計	16,921,464
2号補正	115,877		

(2) 歳入予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

令和5年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区分	予算現額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	計		
市 税	千円 1,867,624	千円 0	千円 0	千円 1,867,624	千円 1,024,320	% 54.8
地方譲与税	156,775	0	0	156,775	49,575	31.6
利子割交付金	1,000	0	0	1,000	200	20.0
配当割交付金	3,000	0	0	3,000	878	29.3
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	3,000	0	0.0
法人事業税交付金	22,000	0	0	22,000	11,670	53.0
地方消費税交付金	382,000	0	0	382,000	244,408	64.0
環境性能割交付金	5,000	0	0	5,000	2,241	44.8
地方特例交付金	15,000	0	0	15,000	18,405	122.7
地方交付税	5,410,133	△ 5,796	0	5,404,337	3,235,060	59.9
交通安全対策特別交付金	1,700	0	0	1,700	742	43.6
分担金及び負担金	47,684	△ 12,543	0	35,141	18,698	53.2
使用料及び手数料	233,706	0	0	233,706	103,426	44.3
国庫支出金	2,048,426	144,866	182,626	2,375,918	383,456	16.1
県支出金	1,420,491	15,196	0	1,435,687	47,363	3.3
財産収入	132,930	0	0	132,930	46,002	34.6
寄附金	1,003,512	0	0	1,003,512	202,561	20.2
繰入金	2,075,463	76,698	111,782	2,263,943	0	0.0
繰越金	1	0	481,639	481,640	1,127,180	234.0
諸収入	132,055	3,796	0	135,851	49,441	36.4
市債	865,500	19,100	77,100	961,700	0	0.0
歳入合計	15,827,000	241,317	853,147	16,921,464	6,565,626	38.8

表2-1：令和5年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

令和5年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 152,647	千円 1,340	千円 0	千円 153,987	千円 81,679	% 53.0
総 務 費	3,703,016	6,683	7,286	3,716,985	856,533	23.0
民 生 費	3,567,835	106,337	200	3,674,372	1,390,824	37.9
衛 生 費	1,005,693	102,174	242	1,108,109	320,927	29.0
労 働 費	11,936	0	0	11,936	7,955	66.6
農 林 水 産 業 費	862,326	64,301	149,370	1,075,997	223,434	20.8
商 工 費	305,080	33,717	252,100	590,897	329,938	55.8
土 木 費	2,493,694	△ 157,928	404,804	2,740,570	1,204,605	44.0
消 防 費	447,417	△ 447	0	446,970	175,182	39.2
教 育 費	2,041,206	8,065	15,323	2,064,594	649,153	31.4
災 害 復 旧 費	5	53,280	23,822	77,107	27,018	35.0
公 債 費	1,222,945	23,795	0	1,246,740	591,390	47.4
諸 支 出 金	12,200	0	0	12,200	0	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	15,827,000	241,317	853,147	16,921,464	5,858,638	34.6

表2-2：令和5年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

区 分		予 算 現 額				収入済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
国民健康保険	事 業 勘 定	千円 2,109,049	千円 46	千円 0	千円 2,109,095	千円 749,936	% 35.6
	診 療 施 設 勘 定	167,422	927	0	168,349	21,774	12.9
後 期 高 齢 者 医 療		256,193	0	0	256,193	80,529	31.4
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,598,820	639	0	2,599,459	1,165,378	44.8
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	24,213	62	0	24,275	13,215	54.4
合 計		5,155,697	1,674	0	5,157,371	2,030,832	39.4

表2-3：令和5年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

区 分		予 算 現 額				支出済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
国民健康保険	事業勘定	千円 2,109,049	千円 46	千円 0	千円 2,109,095	千円 808,013	% 38.3
	診療施設勘定	167,422	927	0	168,349	69,507	41.3
後期高齢者医療		256,193	0	0	256,193	57,554	22.5
介護保険	保険事業勘定	2,598,820	639	0	2,599,459	975,376	37.5
	介護サービス 事業勘定	24,213	62	0	24,275	9,552	39.3
合 計		5,155,697	1,674	0	5,157,371	1,920,002	37.2

表2-4：令和5年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

令和5年度における市税の収入総額は、18億2695万円で、前年度と比較して7407万9千円、4.2%増加しました。令和5年3月31日現在の住民登録人口は17,812人で、市民1人当たり
に換算すると、10万2,569円となります。同様に世帯数は7,591世帯で、1世帯当たり
に換算すると、24万674円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
令和4年度	決算額 (千円)	702,767	918,896	70,277	132,962	2,048	0	1,826,950
	構成比 (%)	38.4	50.3	3.8	7.3	0.1	0.0	99.9
	増減率 (%)	△ 5.3	13.5	3.7	1.1	42.1	0.0	4.2
	1人当たり(円) (17,812人)	39,455	51,589	3,945	7,465	115	0	102,569
	1世帯当たり(円) (7,591世帯)	92,579	121,051	9,258	17,516	270	0	240,674
令和3年度	決算額 (千円)	742,391	809,713	67,758	131,568	1,441	0	1,752,871
	構成比 (%)	42.3	46.2	3.9	7.5	0.1	0.0	100.0
	増減率 (%)	△ 4.8	△ 0.9	1.1	△ 0.3	1,000.0	0.0	△ 2.4
	1人当たり(円) (18,166人)	40,867	44,573	3,730	7,243	79	0	96,492
	1世帯当たり(円) (7,607世帯)	97,593	106,443	8,907	17,296	189	0	230,428

表3：税負担の状況（令和4年度決算）

※令和4年度における人口及び世帯数は令和5年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 令和4年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

令和4年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が9億8,214万9千円、支出が10億7,265万7千円で差引9,050万8千円の純損失となりました。

資本的収支については、収入が1億4,689万9千円、支出が3億7,770万7千円で、収入が支出に不足する額2億3,080万8千円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支（税抜）							
収 入	水道事業収益	千円 980,749	% 99.9	千円 550,335	% 99.7	千円 430,414	% 78.2
	受託小規模給水事業収益	1,400	0.1	1,657	0.3	△ 257	△ 15.5
	計	982,149	100.0	551,992	100.0	430,157	77.9
支 出	水道事業費用	1,071,689	99.9	548,287	99.8	523,402	95.5
	受託小規模給水事業費用	968	0.1	1,132	0.2	△ 164	△ 14.5
	計	1,072,657	100.0	549,419	100.0	523,238	95.2
収 支 差 引 額		△ 90,508		2,573		△ 93,081	△ 3,617.6
資本的収支（税抜）							
収 入	水道事業資本的収入	146,899	100.0	270,205	100.0	△ 123,306	△ 45.6
	計	146,899	100.0	270,205	100.0	△ 123,306	△ 45.6
支 出	水道事業資本的支出	377,707	100.0	441,860	100.0	△ 64,153	△ 14.5
	計	377,707	100.0	441,860	100.0	△ 64,153	△ 14.5
収 支 差 引 額		△ 230,808		△ 171,655		△ 59,153	△ 34.5

表4-1: 令和4年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する令和5年3月31日現在の貸借対照表及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,048,834	固定負債	2,521,016
有形固定資産	7,048,748	企業債	2,489,358
土地	60,770	引当金	31,658
建物	144,086	流動負債	276,165
構築物	6,405,815	一時借入金	61,900
機械及び装置	421,357	企業債	129,065
車輛運搬具	1,750	未払金	71,023
その他	14,970	引当金	4,566
無形固定資産	86	その他流動負債	9,611
流動資産	1,017,918	繰延収益	3,314,247
現金預金	916,607	長期前受金	5,283,253
未収金	90,244	収益化累計額	△ 1,969,006
有価証券	0	負債合計	6,111,428
貯蔵品	177	(資本の部)	
前払費用	0	資本金	634,573
前払金	10,890	剰余金	1,320,751
繰延勘定	0	資本剰余金	1,070,224
		利益剰余金	250,527
		(うち当年度未処分利益剰余金)	341,036
		資本合計	1,955,324
資産合計	8,066,752	負債・資本合計	8,066,752

損益計算書の要旨

〔 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	348,895
営業費用	477,532
営業利益	△ 128,637
営業外収益	224,181
営業外費用	34,249
経常利益	61,295
特別利益	409,073
特別損失	560,876
当年度純損失	90,508
当年度未処分利益剰余金	341,036
注：有形固定資産の減価償却累計額	4,488,780 千円

表4-2: 令和4年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜)

2 令和5年度水道事業会計の経理状況

令和5年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支（税込）							
収 入	水道事業収益	千円 601,368	千円 0	千円 0	千円 601,368	千円 194,306	% 32.3
	受託小規模給水事業収益	2,813	0	0	2,813	265	9.4
	計	604,181	0	0	604,181	194,571	32.2
支 出	水道事業費用	615,806	0	0	615,806	89,173	14.5
	受託小規模給水事業費用	1,759	0	0	1,759	187	10.6
	計	617,565	0	0	617,565	89,360	14.5
収 支 差 引 額		△ 13,384	0	0	△ 13,384		
資本的収支（税込）							
収 入	水道事業資本的収入	203,884	0	33,100	236,984	0	0.0
	計	203,884	0	33,100	236,984	0	0.0
支 出	水道事業資本的支出	452,504	0	67,032	519,536	98,536	19.0
	計	452,504	0	67,032	519,536	98,536	19.0
収 支 差 引 額		△ 248,620	0	△ 33,932	△ 282,552		

表4-3：令和5年度水道事業会計予算の執行状況

3 令和5年度下水道事業会計の経理状況

令和5年9月30日現在の経理状況は、次のとおりです。

なお、下水道事業会計は令和5年度より公営企業会計に移行しております。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支							
収 入	公共下水道事業収益	千円 926,582	千円 0	千円 0	千円 926,582	千円 483,456	% 52.2
	農業集落排水事業収益	120,108	0	0	120,108	86,993	72.4
	漁業集落排水事業収益	109,345	0	0	109,345	83,669	76.5
	計	1,156,035	0	0	1,156,035	654,118	56.6
支 出	公共下水道事業費用	640,103	0	0	640,103	37,495	5.9
	農業集落排水事業費用	79,561	0	0	79,561	7,238	9.1
	漁業集落排水事業費用	81,776	0	0	81,776	9,939	12.2
	計	801,440	0	0	801,440	54,672	6.8
収 支 差 引 額		354,595	0	0	354,595		
資本的収支							
収 入	公共下水道事業資本的収入	133,210	0	0	133,210	62,355	46.8
	農業集落排水事業資本的収入	1,100	0	0	1,100	0	0.0
	漁業集落排水事業資本的収入	1,100	0	0	1,100	0	0.0
	計	135,410	0	0	135,410	62,355	46.0
支 出	公共下水道事業資本的支出	419,689	0	0	419,689	99,898	23.8
	農業集落排水事業資本的支出	41,647	0	0	41,647	20,091	48.2
	漁業集落排水事業資本的支出	28,669	0	0	28,669	14,026	48.9
	計	490,005	0	0	490,005	134,015	27.3
収 支 差 引 額		△ 354,595	0	0	△ 354,595		

財産及び市債の状況

1 公有財産

令和5年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	m ² 12,976	m ²	m ² 12,976	m ² 6,907	m ² 0	m ² 6,907	
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	23,495	395	23,890	6,827	100	6,927
		その他の施設	189,799	0	189,799	1,918	0	1,918
	公共 用 財 産	学 校	295,999	△ 1,484	294,515	56,173	△ 27	56,146
		公 営 住 宅	114,795	0	114,795	61,805	0	61,805
		公 園	253,001	7,283	260,284	3,239	0	3,239
		その他の施設	1,439,491	△ 77	1,439,414	68,363	183	68,546
	山林・ため池・公葬地	3,650,022	0	3,650,022	0	0	0	
	計	5,979,578	6,117	5,985,695	205,232	256	205,488	
普 通 財 産	90,126,998	21,063	90,148,061	3,350	△ 95	3,255		
合 計	96,106,576	27,180	96,133,756	208,582	161	208,743		

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株 券	千円 41,965	千円 0	千円 41,965
出 資 金	406,027	0	406,027
出 捐 金	66,098	△ 34	66,064
合 計	514,090	△ 34	514,056

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分	3年度末現在高	4年度中増減額	4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 6,345,518	千円 1,609,942	千円 7,955,460
市 債 管 理 基 金	3,979,812	△ 1,803,598	2,176,214
土 地 開 発 基 金	(現 金)	80,437	106
	(土 地 : m ²)	318,981	△ 1,130
そ の 他 の 基 金	(現 金)	7,381,880	8,758
	(美 術 品 : 点)	353	0
合 計	(現 金)	17,787,647	△ 184,792
	(土 地 : m ²)	318,981	△ 1,130
	(美 術 品 : 点)	353	0

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の令和4年度末現在高は179億1,609万8千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。なお、令和5年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たりに換算すると、86万6,139円となり、令和3年度末現在高と比較して10.6%減少しています。

区 分	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 中発行額 (B)	令和4年度元利償還金			令和4年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	計	
1 普通債	千円 6,938,090	千円 850,442	千円 1,700,274	千円 22,931	千円 1,723,213	千円 6,088,258
(1) 総務	1,483,233	252,900	175,600	1,733	177,333	1,560,533
(2) 民生	554,207	0	42,750	538	43,288	511,457
(3) 衛生	23,310	0	4,250	48	4,298	19,060
(4) 農林水産	738,845	141,542	361,073	5,136	366,209	519,314
(5) 商工	121,803	0	11,819	34	11,853	109,984
(6) 土木	2,808,036	319,600	616,210	7,633	623,843	2,511,426
(7) 公営住宅	25,905	0	21,509	200	21,709	4,395
(8) 消防	203,905	72,200	61,477	624	62,101	214,628
(9) 教育	978,847	64,200	405,586	6,993	412,579	637,461
2 災害復旧費	2,819,353	183,200	140,531	11,183	151,714	2,862,022
(1) 補助災害	58,616	0	9,397	35	9,432	49,219
(2) 単独災害	2,760,737	183,200	131,134	11,148	142,282	2,812,803
3 その他	3,697,620	76,121	421,908	6,537	428,445	3,351,833
臨時財政対策債	3,697,620	76,121	421,908	6,537	428,445	3,351,833
計	13,455,063	1,109,763	2,262,713	40,658	2,303,372	12,302,113
下水道事業特別会計	3,349,219	5,500	704,449	57,389	761,838	2,650,270
農業集落排水事業特別会計	188,062	0	39,723	2,746	42,469	148,339
漁業集落排水事業特別会計	603,502	300	276,863	9,655	286,518	326,939
合計	17,595,846	1,115,563	3,283,748	110,448	3,394,197	15,427,661

表5-4：市債の現在高

令和4年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分） 255,674 千円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,927,828 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	うち引上げ分の 地方消費税交付金		
社会 福祉	障害福祉事業	729,080	512,220	0	27,298	189,562	35,221
	老人福祉事業	432,450	87,701	0	18,952	325,797	60,534
	児童福祉事業	766,907	471,712	0	57,108	238,087	44,238
	生活保護事業	123,863	100,452	0	466	22,945	4,263
	小計	2,052,300	1,172,085	0	103,824	776,391	144,256
社会 保険	国民健康保険事業	201,526	110,234	0	0	91,292	16,963
	介護保険事業	364,369	26,230	0	0	338,139	62,828
	小計	565,895	136,464	0	0	429,431	79,791
保健 衛生	予防費	309,633	122,381	0	17,033	170,219	31,627
	小計	309,633	122,381	0	17,033	170,219	31,627
合計		2,927,828	1,430,930	0	120,857	1,376,041	255,674

令和4年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 2,048 千円
 (歳出) 入湯税充当経費 16,491 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	うち入湯税	
環境衛生施設の整備		0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備		0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	・黒崎温泉保養センター維持管理費	16,491	0	0	176	16,315	2,048
観光振興		0	0	0	0	0	0
合計		16,491	0	0	176	16,315	2,048